

平成18年度 当初予算の概要

138億1,300万円 (前年度比9.1%減)

平成18年度の当初予算額は、138億1300万円です。平成17年度当初予算額151億9900万円に対し、9.1%の減となりました。三位一体改革により、国庫補助金、地方交付税、税源移譲などの一体的な見直しが行われており、補助金の廃止や地方交付税の削減など歳入は大きく減少しています。当面厳しさが続くものと予想されることから、引き続き徹底した行財政改革を進め、中長期的な財政基盤の安定化を図る必要があります。

歳入 (入るお金)

歳入の主なものとして、皆さんに納めていただく町税(13.6%)のほか、国から交付される地方交付税(41.2%)、国庫支出金「合併補助金含む」(16.0%)、借入金である町債(13.0%)などが多くなっています。しかし近年では国庫の財政も厳しい状況から、地方への補助金・交付金などが減少してきており、その分を地方が借金(町債)や貯金(基金)を下ろして歳入を賄っているという状況です。

◆自主財源と依存財源

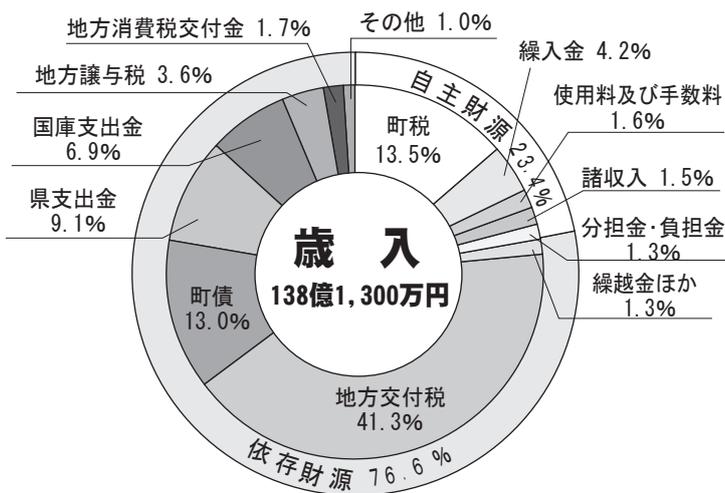
本町で賄っている収入(主に町税)は、32億3606万4千円で、全体の23.4%、逆に国庫支出金などに依存している財源は、105億7693万6千円で76.6%となっており、国庫の施策の動向に左右されやすい状況にあります。

◆借入金(町債)

建設事業の財源や歳入の不足を補うため借り入れる町債は、17億9520万円となつていきます。前年度の当初予算と比較すると、2億5710万円の減となっています。

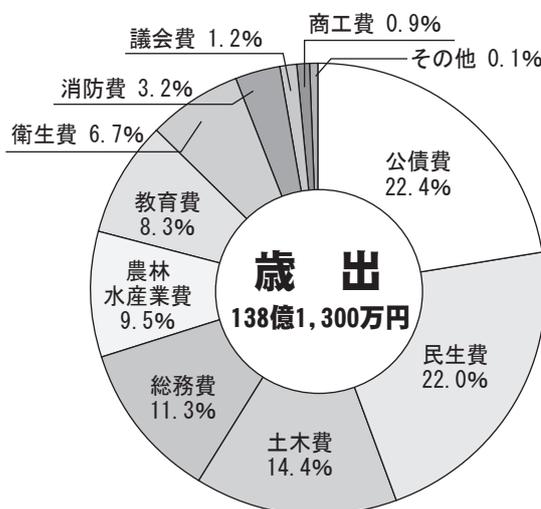
◆貯金(基金繰入)

歳入の不足を補うために繰り入れる基金は、5億8千万円となっています。前年度の当初予算と比較しますと、2千100万円の減となっていますが、平成18年度末では12億5000万円(一般会計分)しか残りません。



歳出 (使うお金)

歳出の費目ごとの割合は、公債費(借入金の返済金)、民生費(社会福祉費関係)、土木費、総務費、農林水産業費などの順で予算に占める割合が高くなっています。今後、国庫の補助事業の採択や確定に伴う追加事業、自然的要因に左右される災害復旧事業などの補正が見込まれます。



◆借金の返済金(公債費)

平成17年度末における借入金の残高は、239億2460万2千円となり、年間予算額を超える大きな金額になっています。これに対する年間の元利金返済額は30億879万9千円となりますが、このうち約50%程度は交付税が国から交付されます。